

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

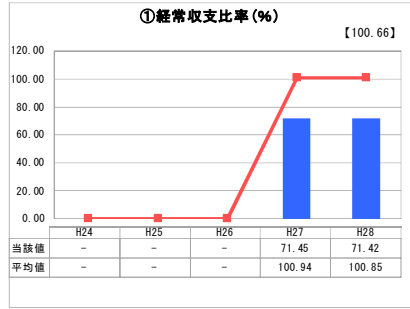
熊本県 合志市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	52.27	18.20	118.33	2,310

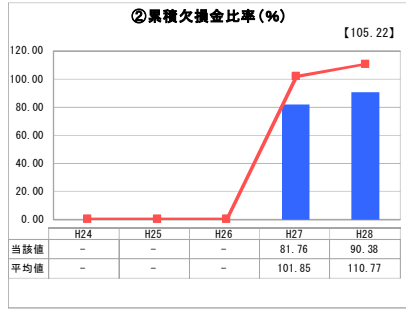
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
60,701	53.19	1,141.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,104	3.86	2,876.68

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成28年度全国平均

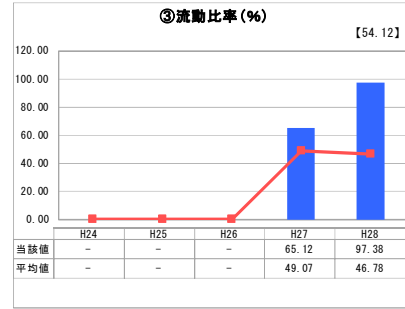
## 1. 経営の健全性・効率性



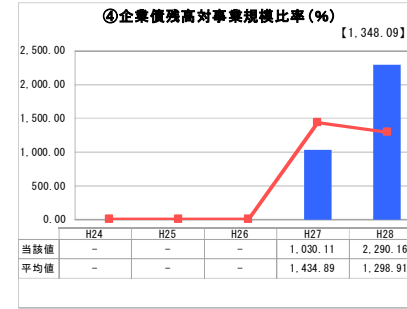
「経常損益」



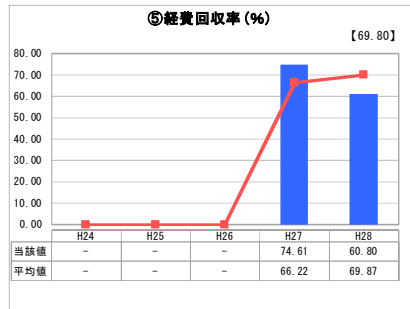
「累積欠損」



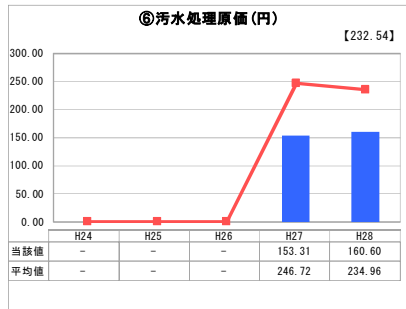
「支払能力」



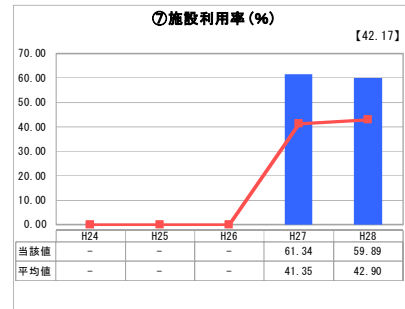
「債務残高」



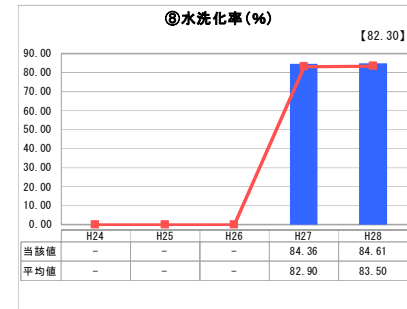
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

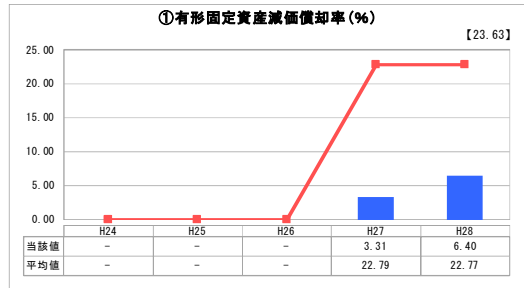


「施設の効率性」

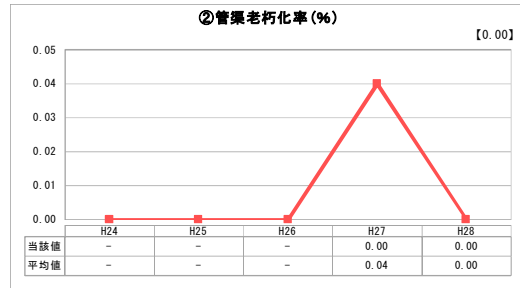


「使用料対象の捕捉」

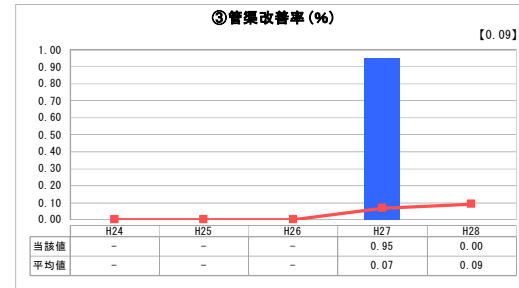
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道の整備により生活環境の改善を目的として、市街化区域以外の地域に設置し実施しています。特定環境保全公共下水道事業は、単独処理場を有しており、処理区域も広範囲であるため、処理場のほかに汚水中継ポンプ場や管渠の維持管理費も必要であり、⑥汚水処理原価が高くなります。しかし、収益を伴う処理区域人口は11,100人程度ですので、結果として⑤経費回収率が低くなっています。本市では、ほかに公共下水道事業・農業集落排水事業も実施していますが、行政サービスの公平性により3事業とも同一の料金体系としています。平成27年度から地方公営企業会計に移行し、一般会計からの繰入金があるにもかかわらず、経常収支比率、経費回収率共に昨年度より下がり、2年連続の赤字決算となりました。また、熊本地震による管路施設の災害復旧のための工事請負費が影響し⑤経費回収率がさらに低下しています。本市では今後数年は人口増加が期待できますが、人口減少社会の到来もあり、⑧水洗化率は高止まり傾向が続き、下水道使用料の大幅な自然増は期待できない状況となっていくことが推測されます。

### 2. 老朽化の状況について

平成4年の供用開始から25年が経過し、ポンプ場、管渠とも改築・更新が必要な時期になっております。このことから、施設の不具合による機能停止等を防ぐため、ポンプ場、管渠とも長寿命化計画により、改築・更新を計画的に進めています。

### 全体総括

本事業については今後も拡大していく見通しですが、本事業の収支状況が下水道事業会計全体の収支を悪化させることが無いよう、コスト抑制に努めます。本市では今後数年は人口増加が期待できますが、人口減少社会の到来もあり、⑧水洗化率は高止まり傾向が続き、下水道使用料の大幅な自然増は期待できない状況となっていくことが推測されます。将来的に安定した下水道事業サービスを持続していくためには、料金水準適正化の検討、経費の削減を実施し、汚水処理原価を減少させ、一般会計からの繰入金を減少させていく必要があります。今後は、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指します。【経営戦略策定状況】平成30年度末までに策定

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。